

2020年5月27日

芝浦工業大学外部評価委員会

## I. 経緯と総評

### 1. 経緯

2019年度大学外部評価にあたっては、大学が作成した自己点検・評価報告書（以下「報告書」と呼ぶ）に基づき、5名の外部評価委員が事前に書面評価を行った後、2020年2月17日に、5名の外部評価委員と村上学長をはじめ副学長、各学部長、研究科長、学事部長等学内の主な教学関係者が出席する委員会を開催し、学長による総括的な説明や質疑応答を踏まえて最終的な評価を行った。

本総括は、外部評価委員が事前に提出した所見と委員会における質疑応答や意見交換をもとに、評価の結果をとりまとめたものである。項目別評価について、外部委員の間で評価が大きく異なることはなかったが、観点の違いを含めて多様な見解が書面または口頭で述べられているため、各委員の見解が可能な限りそのまま反映されるように整理させていただいた。

本総括が、芝浦工業大学の教育研究活動のさらなる高度化の一助となることを期待したい。

### 2. 総評

建学の理念を現状に即して読み替えた「世界に学び世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を基本に据え、2015年度からは創立100周年に向けた大学戦略 Centennial SIT Action に取り組むなど、明確な目標を掲げた挑戦的な活動を、学長のリーダーシップの下、進めている。特に、100周年を迎える2027年の本学の目標を「アジア工科系大学トップ10」に置き、そのために、理工学教育日本一、知と地の創造拠点、グローバル理工学教育モデル校、ダイバーシティ推進先進校、教職協働トップランナーの5つの基本方針を掲げている。目指す将来像を明確に示し、ビジョンと戦略に基づく教学運営を進めていることが、強い推進力を生み出しているものと思われる。

運営にあたっては、「教職学協働 (Staff-faculty-students partnership)」を掲げ、「数値データをもとに議論する文化」、「できない理由を探すのではどうすればできるかを考える発想の転換」を重視している。また、ITを高度利用した業務改革を強力に推進しており、学生サービスの質を高めると同時に、大学業務の効率化に大きな成果をもたらしている。さらに、文部

科学省や内閣府の支援事業に積極的に挑戦し、採択を得ることで、改革を加速させている。

今や芝浦工業大学は、改革を先導する大学として、大学界のみならず広く社会から注目され、高い評価が定着しつつあり、そのことが志願者増につながるとともに、質の面でも優れた受験生を惹きつけることにつながっている。

また、様々な教育改革施策ときめ細やかな学生支援により、就職状況も良好な水準にあり、保護者の満足度を高めるとともに、スーパーグローバル事業の採択をはじめ本学の取組に対する注目度が高まるにつれて、同窓生からもこれまでに増して母校を誇りに思うとの声が多く寄せられるようになっている。学生、保護者、卒業生の満足度こそ改革の成果を示す最大の評価である。

これらの取組と成果については、外部評価委員全員が高く評価しており、項目別評価についても、全ての項目において、必要な体制が整備され、適切な運営が行われ、着実に成果につながっているとの評価が示されている。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症が全世界に広がり、第二次世界大戦以来最大の危機、あるいは世界恐慌以来最大の経済危機と言われる未曾有の事態が生じている。

多くの大学が、授業開始時期を遅らせたり、オンライン授業に切り替えたりしながら、教育機能を維持すると同時に、経済的に困窮する学生の支援を行うなど、当面の危機を乗り越えるための努力を重ねているが、感染防止をしながら、教育研究活動を本格的に再開させることには大きな困難が伴う。経済危機はこれから本格化し、回復までには長期間を要するものと思われる。当然、様々な形で大学にも大きな影響を及ぼすだろう。

いわゆる三密を避ける「新たな生活様式」が常態化した時の教育、研究、課外活動、国際交流はどうあるべきかなど、解決すべき課題は多い。コロナ以前からポストコロナへの移行は、あらゆる面でのパラダイム・シフトを伴うことになると考えられる。

芝浦工業大学も未だかつてない試練に直面するだろうが、これまでの改革でつくり上げてきた真の力を試すときでもある。教育の在り方、研究の在り方、課外活動の在り方、国際交流の在り方、教職員の働き方など、大学の新たな姿を他校に先駆けて示してほしいと思う。

評価を通して、芝浦工業大学ならその役割を十分に果たせることを確信している。

## II. 項目別評価

### 1. 理念・目的

- (1) 建学の精神に基づき、各学部・研究科の教育目標が定められ、また大学全体の行動計画が策定され、これらが整合性のとれた体系となって総合的に改革が進められている。その結果が、国の補助事業の採択、志願者数の増加となり、本学のプレゼンスを一層高めていることを大いに評価したい。

- (2) 大学の長所・特色をさらに推進し各種事業を進めるために、教職学協働で対応されている。教員・職員の負担、特にこれ以上教員の負荷が増大しないよう、業務システム改革室を設置し、業務の効率化を図り、紙媒体を省いた「発生源入力」により、事務作業の簡略化を図ったことも評価できる。
- (3) 外国人教員・留学生の増加に対応すべく英語による媒体整備の必要性については、更なる改善・改革・向上に向けた取組に期待したい。
- (4) 大型の教育事業に関する外部資金に採択されていることは評価に値するが、問題点として挙げられている「事業の主体になる教員・職員の負荷が増加している」ことは、積年の課題であるように思われる。
- (5) 中長期的目標について、現状はわかりやすく説明されているが、各項目についての目標を可能な限り数値化するとわかりやすい。行動計画の目標についても同様である。

## 2. 内部質保証

- (1) 内部質保証は、教育研究の質を維持・向上させるために最も重要な要素であり、全学及び学部・研究科などそれぞれのレベルでその仕組みが整い、機能しているかは、評価にあたっての最大の観点でもある。本学は内部質保証を担う組織体制やシステムの整備が進み、全体として有効に機能していると評価することができるが、学部・学科、研究科・専攻のレベルで教育改善が持続する状況が恒常化するようさらなる実質化に努めて欲しい。
- (2) 2018年度の大学基準協会による第3回認証評価において、「1年間に履修登録できる単位数の上限」について指摘を受けた。これについては、「教職課程を含めても単位数の上限を超えずに履修できるよう教育プログラムの検討」を進めているとしている。加えて、大学院理工学研究科に関して、3つの改善課題が指摘されたものの、相応の対応がなされ、1つの是正勧告については、「アセスメントポリシー」を策定し順次改善がなされているとしている(自己点検・評価報告書11頁)。これらの点からしても、全般的にPDCAサイクルは有効に機能していると思われる。
- (3) 内部質保証の評価で、教職履修学生に対するアンケートが丁寧になされており、非常に興味深い、この内容が、今後の運営に適切に反映されることを期待する。また、教育研究活動、自己点検、評価結果、財務その他活動のPDCA、KPIがわかりやすく整理されている点は評価できるが、これがアクションにどう展開されているのか、より明確にしてほしい。

## 3. 教育研究組織

- (1) 大学の理念・目的に基づき、また学問の動向や社会的要請を踏まえ、教育研究組織の見直しを行いながら、適切な整備を行っている。なかでも、システム理工学部の国際プログラムや工学

部に創設予定の先進国際課程は、グローバル化に対応した教育体制の整備として今後の成果に期待したい。また、教育イノベーション推進センターが文科省から教育関係共同利用拠点の認定を受け、理工学教育のモデル構築とその普及に取り組んでいることは特筆すべきであり、関係者の尽力に敬意を表したい。

- (2) 大学院については、前期課程への進学率が国立大学等と比べると高くなく、博士後期課程への進学者も限られていることをどう捉えるべきかについては、本学のこれからを考える上で、十分な議論が必要と思われる。
- (3) インターネットの時代に入り、データの主体が「アナログ・音声」から、「デジタル・情報」に移り変わり、貴学では既に、工学部通信工学科を「情報通信工学科」に名称変更する等、志願者の増加につながり一定の成果を得ている。今後も、学術の動向や社会からの要請、国際的環境に配慮して、2020年4月から英語のみで学位が取得できる「先進国際課程」が創設されるとのこと、SIT 総合研究所に、2019年度に「専任待遇外国人」が17名採用された点も合わせて、今後どのように発展していくか期待したい。
- (4) 工学部「通信工学科」の「情報通信工学科」への名称変更による受験生増加の例は、志願倍率低迷の原因分析が功を奏した例として興味深い。継続的・定期的な分析が望まれる。
- (5) 教育研究組織は、社会のニーズに合わせて見直されており、それぞれは大学の理念に適合していると考えられる。「先進国際課程」とは何を学ぶ学科であり、他の学科、専攻とどのような違いを持たせるのかについて記載いただきたい。

#### 4. 教育内容・方法・成果

- (1) 3つのポリシーを明確に定め、公表するとともに、カリキュラムポリシーに則って、全学科が順次性・体系性を重視しつつカリキュラムマップや履修モデルを策定し、学修の手引きで学生にわかりやすく伝えている点を高く評価したい。
- (2) プレイスメントテストや PROG など で能力を測定するとともに、GPA も全学的に導入し、その分布を大学ホームページ上で公開するなど、学生の学びを的確に評価する仕組みも整っている。
- (3) 教学マネジメント改革上の重要テーマでもある学習成果の可視化に全学的に取り組んでいる点は特筆すべきである。特に、大学 IR コンソーシアムの IRiS を利用した学生調査の結果は、いずれも大変興味深いものがあつた。
- (4) 学部、学科、大学院、研究科において、教育研究に関する不断の努力を継続して行われていて、学位授与方針に基づき、教育課程を編成し、授業科目を適切に開設している。例えば、工学部では、2019年度から、基礎・教養科目、工学部共通科目、専門科目、全学共通科目に構成を組み替え、新入生から、ディプロマ・ポリシーに定める能力を有する人材を育成することになっている。
- (5) 授業外学習時間が IR コンソーシアム調査の工学分野や全体と比べて長いことは、芝浦工業大

学の学生の修学姿勢の高さを示している。また、図 4-7 において、全体や工学系に比べて 10 ポイント以上高い項目として、「授業中に学生同士が議論をする」、「授業で検討するテーマを学生が設定する」、「授業の進め方に学生の意見を取り入れる」があり、学生の能動的な授業参加や自主性を高める効果が期待される。「TA や SA などの授業補助者から補助を受ける」割合も高く、学生の学習意欲の高まりを受け止める体制として評価できる。

- (6) 学位授与方針は、授与する学位ごとに明文化され、公表されている。各学部、研究科において教育課程を適正に構成するためのツールとして大学 Web サイトが十分配慮されて構築されており、適切な措置が取られている。アクティブラーニングの体系は非常によくできたシステムであり、成果が期待できる。成績評価、単位認定、学位授与は適切に行われている。

## 5. 学生の受け入れ

- (1) 18 歳人口が減少するなか、志願者を大幅に増加させ、またプレースメントテストの平均点も着実に上昇していることは、本学の改革の成果を明確に表すものであり、高く評価するとともに、心から敬意を表したい。
- (2) 大学のアドミッション・ポリシーに関しては、入学前の学習歴や学力水準、能力等の求める人物像、入学希望者に求める水準等の判定方法を各選抜方式において設定されていて、点検評価のサイクルにおいて、適宜見直しが行われている。
- (3) 選抜方式の種類は多彩であり、入学者の約 8 割は学力試験による入学と報告書に記載されている。
- (4) 入学者選抜に関する事項については、学部横断組織であるアドミッションセンターが学部からの意見を踏まえた企画立案を行い、「学部長・研究科長会議」において審議・決定する体制を整えた上で、入学者選抜実施のための体制整備については、学長を本部長とした入試実施本部を組織し、責任体制を明確にしている。
- (5) 2020 年 10 月に学士課程における”英語のみで修了できるコース“の開設が予定されている。大学院レベルでも開設の難しい英語のコースを学士課程で設置することは先進的であり、成果に期待したい。受験者数や授業履修・単位取得状況の動向を把握し、必要に応じた対応策をとる必要があると思われる。
- (6) 大学院修士課程の女性比率向上と、留学生獲得のための国際化に向けた努力を評価する。
- (7) 学生の受け入れ方針、募集、入学者選抜の制度や運営体制、求める学生像についての説明は Web 上でわかりやすく公開されている。入学者選抜も多岐にわたり、多様な学生の受け入れが可能になっていると思われる。

## 6. 教員・教育組織

- (1) 教員人事について、大学と学部・研究科間の責任・権限及び手続きが明確化され、適切なプロ

セスが確保されている。また、専任教員の再審査は、教員がその地位に安住することなく、自らを律し、成長し続けるために有効な方策の一つといえる。

- (2) 女性教員の比率が、2013年の8.8%に対して、2019年5月1日現在で18.2%であり、6年間で10%の増加は驚異的である。半数の学科で女性教員がいなかった状況から、全17学科に女性教員が配置されたとのことで、今後女子学生比率の向上にも繋がることが期待される。18歳人口の減少の観点からも女子学生の確保および産業界への女性技術者の輩出は大学としても国としても重要であり、戦略的な教員人事による成果として学外にも発信していただきたい。
- (3) 教員については、教育、研究、大学運営がバランスよく実行できるようエフォート管理が進んでいて、更なる進展に期待している。専任教員任用手続、教員昇格人事も規程に基づき、重層的に行われている。特に、昇格・再審査手続について、不可となった場合の不服申し立て制度がある点は、一方的ではない適正な手続きがあると評価したい。各教員は「教育・研究業績等評価制度」により、自己点検評価している。学長・学部長・研究科長は、年度当初に各教員が作成した教育・研究等評価シートを総覧し、毎年総括して発信している。
- (4) 大学の求める教員像や組織編成に関わる方針は、明記され公開されていると言える。また、教員組織の編成方針も同様である。グローバル化にとって、外国人教員が一定数所属することは重要なことである。今後も増員の努力を継続いただきたい。教員の募集、採用、昇格についての手続きは明確に決められている。女性研究者支援への対応は素晴らしい。今後も継続していただきたい。

## 7. 学生支援

- (1) キャンパスごとに学生課とキャリアサポート課が置かれ、学生をきめ細やかに支援している。また、成績不振の学生の把握と指導、留年者や休・退学者の状況把握、経済的支援の整備なども丁寧に行っており、工学部をはじめ留年者数は着実に減少している。退学者数に大きな変化は見られないが、事由を把握し、対策に取り組んでいる。
- (2) 学生支援体制として、補習教育・留学生への修学支援・障害のある学生への支援・成績不振な学生の状況把握・留年者及び休学者の状況把握と対応が行われている。2019年8月からの「保証人も学生の成績や出欠席状況を直接確認することができる保証人ポータルサイトの運用」は、学生支援の視点から今後期待したい。
- (3) 多様な学生サポートに真摯に取り組んでいる様子がうかがえる。保証人ポータルサイトの開設は先進的な取り組みと思う。合理的配慮が必要な学生の増加やその対応については、他大学でも同様の状況と思われる。大学間での情報共有や対策の検討が望まれる。
- (4) 大学方針に基づき、学生支援は適切に整備されており、Web等でわかりやすく開示されている。障害のある学生に対する学生支援の制度は素晴らしく、評価すべきものである。全般的に学生に対して非常にきめ細やかな取り組みがなされている。これらの利用状況や学生からの評価についても記載いただくと良いのではないかと。

## 8. 教育研究等環境

- (1) 学習や教育研究活動に関して環境整備を多角的に進めている。特筆すべきは、グローバル化に対応するための環境整備である。国際学生寮の新設、グローバルラーニングcommonsの設置、図書館の蔵書整備によるサービスも向上させている。
- (2) 電子ジャーナルの問題は、指摘の通り日本の学術活動にとって難題となっており、大学を超えた協力関係が必要である。
- (3) 講義内ガイダンスでの推奨効果もあって、国立情報学研究所が提供する論文データサービスには、アクセス数からみても確実に利用されている。バリアフリー・豊洲キャンパス全館LED化等、キャンパス環境整備は適切に対応されている。「教職学協働」の取組として、上級生(院生)の知識と経験を学生に伝えるため、図書館に学生スタッフとして配属し、選書会に参加させていることは、大学の本来の機能として高く評価できる。
- (4) ネットワーク環境の充実を図っていることは素晴らしいことであるが、情報管理体制について明記されていない。企業などでは、外部からのサイバー攻撃を模擬し、ネットワークの脆弱性を評価することが行われているが、大学でも同様の取組を進めてほしい。

## 9. 社会連携・社会貢献

- (1) 様々な取組が行われているが、芝浦工大にとっての社会連携・社会貢献とは何か、その根本を問い直し、社会との連携、社会への貢献が本学の教育研究力の発展につながり、教育研究の成果を通して社会の発展に寄与するという好循環をどうつくりあげれば良いか、法人・大学を挙げて引き続き検討していただきたい。
- (2) 日本と東南アジアに軸足を置いた産学官連携アライアンスである GTI コンソーシアムの諸活動は実績を積んでおり、評価したい。
- (3) 地域連携・生涯学習センターでは、SDGs の 4「質の高い教育をみんなに」の取り組みとして、すべての世代に学びの場を提供することを目的として、オープンテクノカレッジやオープンテクノキッズ・ロボットセミナーとして実施されていて、それらの試みは注目に値する。従来のロボットセミナーについては、今年度をもって終了し、次なるステップとして、人生 100 年時代を見据えたりカレント教育への見直しが予定されていて期待できる。
- (4) 3つのキャンパスがあるそれぞれの自治体と連携協定を締結して、地域との多様な交流を展開している。20年に亘り全国各地で多数の受講者を得てロボットセミナーを実施してきたことは評価に値する。実績あるセミナーを終了して人生 100 年時代構想を見据えて再構築する公開講座に期待する。
- (5) メガバンクや地銀などが中心となって、学内の研究の目をベンチャーとしての起業を支える取組が多くなされているが、本学においても様々な取組事例を参考に、積極的な展開を期待したい。

## 10. 大学運営・財務

- (1) 学長選考方式を現在の仕組みに変えたことが、近年の本学の大きな躍進につながっている。監事監査を強化したこと、教職協働を強く打ち出し、実践していること、職員人事制度を役割等級制度に改革したことなども高く評価したい。財務面では中長期の財政シミュレーションを行い、長期を見据えた財務戦略の策定に取り組んでいる。学長と副学長の機能・権限分担、学部長・研究科長の責任・権限の明確化と職務遂行能力の強化などをさらに進めてほしい。
- (2) 2017 年からは、それまでの「年功序列による処遇」を見直しされていて、メンバーシップ型社会・ジョブ型社会の相違の中、「働き方改革」の行方に注目している。
- (3) 監事による学内会議への出席や、監事・公認会計士・内部監査室による三様監査の定期的実施も行われていて、監査プロセスは適切である。2019 年度から導入された新財務システムでは、全教職員へのアンケート調査やヒヤリング等全学体制で検討を経た上で、発生源入力、伝票に添付される証憑書類の電子化等がはかられている。
- (4) 事業活動収支差額比率・人件費比率・学生生徒等納付金比率等、財務関係比率は問題のない数値を従前より維持している。
- (5) 2016 年度から 2018 年度まで文部科学省支援事業採択数において全国私立大学1位になるなど、外部資金獲得を含めて健全な運営を行ってきた。外部資金終了後も事業継続が要請されているために今後の創意工夫が求められるが、意思決定の迅速化、理事長と学長との直接的な意見調整、学部長・研究科長会議との理事会情報の共有などのこれまでに整えた運営体制の下で、良好な運営が継続されることが期待できる。

## 11. 文部科学省・内閣府採択事業

- (1) SGU については、私立理工系大学として唯一採択されたこと、この採択がグローバルに活躍できる理工系人材の育成を目指す大学として本学のプレゼンスを一層高めていること、国の予算が縮減するなか着実に成果を残していることなど、大いに評価できる。KPI についても、留学生の派遣・受入とも目標に向けて着実に増加させているが、語学力強化については、当初目標が高いこともあり、現時点で順調とはいえないことは報告書にも書かれているとおりでである。SGU に採択された他大学でも語学力の強化は克服すべき課題となっていると聞く。難しいテーマではあるが、さらなる工夫・努力を期待したい。(SGU に関する学生インタビューを踏まえた評価については、項目 15「SGU に関する学生インタビューに基づく評価」を参照)
- (2) AP の採択が、学修成果の可視化をはじめとする本学の教育改革を強く後押しし、教育の質の持続的向上の基盤形成に大きな役割を果たしているといえる。一方で、仕組みは整いつつあるが、その下で教育内容を充実させ、教育方法を工夫するのは個々の教員であり、学びを深めるのは個々の学生である。また、組織としての教育力を高めるために教職協働は欠かせない。こ



のような観点から、AP を活かした教育改革が実効ある活動として定着するように一層の工夫・努力を重ねていただき、本学の活動と成果を広く普及・発信していただきたい。

- (3) 私立大学研究ブランディング事業についても、順調に成果を挙げていると評価したい。本学がさらに一段とそのプレゼンスを高めるためには、研究面でアカデミア及び社会に強いインパクトを与え続けることが重要であり、今後のさらなる取組に期待したい。
- (4) 大学生対流促進事業について、地方(香川大学)との学生交流は、地方創成活動の理解においても意義がある。グローバル経験と同様、国内においても環境や価値観の違いを肌で感じることは、若い学生にとって貴重な体験である。千葉大学、津田塾大学との協力関係の構築は、多様性の観点からも望ましい展開である。
- (5) 企業にとっても大学との連携は重要である。大学が持つシーズや技術の将来性について積極的な PR をお願いしたい。

## 12. 産学連携活動

- (1) 産学官連携事業について、件数面では増加を続けており、他大学と比較しても高い水準にある一方で、金額面に課題があることは報告書に書かれていたとおりである。中小企業を相手にした場合、一件あたりの金額が少額になることはやむを得ず、また、大企業であっても、金額以上に相互の信頼関係を確立し、息の長い活動として持続させることが重要であることから、金額は結果であるとの考えも必要かもしれない。大切なことは産官学連携を通して本学の教育研究を発展させるという意識を多くの教員が強く持ち続けることだと思う。
- (2) そのためにも、課題として挙げられている研究場所の確保、事務処理の円滑化、大学院生の増加、ポスドク等の研究推進者の確保、教員の時間的制約の改善に向けた工夫・努力を続けてほしい。特に、事務処理については単に事務と考えるのではなく、産官学連携には、職員の高い専門性と企業等と信頼関係を構築できる能力が極めて重要であることを認識し、そのための体制づくりや育成に努めていただきたい。
- (3) 複合領域産学官民連携推進本部には 8 名の URA を配置している。「知的財産ポリシー」の制定・改定、技術シーズ発信のための展示会・説明会への参加、研究成果のプレスリリース、「知と地の拠点フォーラム」の開催等に取り組んでいる。これらの諸活動を通じて、研究の活性化と成果の普及は徐々に図られていて、共同・受託研究の一件当たりの金額は高くないものの、教員一人当たりの件数は、全国公私立大学の中で、全国第 2 位に位置づけている。
- (4) 社会実装に向けた産業界との連携に積極的に対応する教員が多く、研究者一人当たりの民間企業との共同研究数は高い水準にあり、評価される。一方で、共同研究の規模が小さいという状況にあり、大型のプロジェクトを充実させて行くことが今後の課題となる。「スーパーグローバル大学創成支援」事業で構築してきた GTI コンソーシアムによる産学連携活動は、SDGs にも

関係する取り組みでもあり、発展的な活動を期待する。

- (5) 企業から見たときに、大学が持つ優位性のある研究課題、大学の研究の特徴が分かりにくい。大学で優先分野を決め、特徴のある研究に投資を回す等の措置を検討いただきたい。研究シーズの発信については不足しているのではないかと考えられる。今後の促進を期待したい。資料を読む限り、共同研究、外部資金の調達が停滞していると見受けられる。この理由の分析と対策についても今後明記をお願いしたい。学内の研究を核としたベンチャー企業支援などの仕組みを検討することも提案したい。

### 13. 芝浦工大の SDGs への挑戦

- (1) SDGsについては、組織本来の活動を基盤として持続的に継続していくものである。工学系大学として、そのどの項目について活動をしていくのか、どのように貢献していくのかをさらに明確にされ、貢献いただくことを期待したい。

### 14. 研究活動と研究体制の整備

- (1) ガバナンス改革とその基盤の上で進められている教育改革により、本学のプレゼンスは飛躍的に高まりつつあり、約 600 の私立大学の中で、最も勢いのある大学の一つと評価できる状況にあると認識しているが、さらなる飛躍のためには、研究力を強化し、その成果をインパクトのある形でアカデミアと社会に強く示すことが不可欠である。一方で、教員の数も時間も限られるなか、教育のみならず研究で成果を出し続けることの難しさもあるだろう。あらためて、研究における本学の立ち位置をどこに求めるのか、研究と教育の好循環をどうつくりあげるのかについて、検討を重ね、学内で認識の共有化を図る必要があるのではないかと考えている。
- (2) 科研費、国プロを中心に、前年度比で、獲得研究費の増加が認められる。研究環境整備としては、共通機器センターの整備やものづくりセンターの開設など、研究環境整備に努めてきた。COC 事業の継続としての地域連携活動、芝浦ビジネスモデル・コンペティション(SBMC)の実施、国際共同研究推進等、多様な外部機関との連携強化を進めたことが認められる。2017 年度から行ってきた外国人教員の戦略的採用が、海外ネットワークの増強や国際共同研究の活性化をもたらすことを期待したい。

### 15. SGU に関する学生インタビューに基づく評価

前記 11 「文部科学省・内閣府採択事業」のうち SGU については、書面評価に加えて、学生 3 名（学部 3 年の女子学生と修士 1 年の男子学生 2 名）に対するインタビューを行った。3 名はいずれも語学研修、派遣又は受入 gPBL を経験しており、加えて、学部 3 年の女子学生は海外インターンシップ、修士 1 年の男子学生の一人は 1 年間の研究留学を経験している。もう一人は 2020 年 4 月から 1 年間研究留学の予定であったが、渡航制限の影響が気になり

である。

3人ともそれぞれの経験が自身の成長に大きく役立ったと肯定的に捉えており、自身の関心や研究テーマなどを堂々と自信を持って語っており、評価委員の目から見ても成長の様子が十分に窺われた。国際学生寮についても高い評価が聞かれた。

一方で、留学制度や奨学金などについて知らない学生、関心のない学生が少なくなく、国際部のスタッフから声をかけられ、GSSやGLCのスタッフとして活動する中で、海外への関心が高まるといったケースも多いように見受けられた。

国際交流の意義に対する理解を広げるとともに、大学がどのような制度・支援を準備しているのかが多くの学生に伝わるよう、さらなる発信に努めていただきたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が収まるまでは、派遣・受入とも大きな制約を受けざるを得ないと思われる。これを機に、行き過ぎたグローバル・キャピタリズムに対する揺り戻しも起きる可能性があるが、国や地域を超えた学生・教職員の交流の意義や重要性が揺らぐものではない。ICTの活用などの工夫により、国際交流の停滞を最小限に食い止め、芝浦工大のグローバル化をさらに推し進めていただきたい。

以 上（文責：吉武博通）